

### 3 事業報告書

## 事業報告書

令和元年度

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

令和元年度 NOSAI は、**農業保険事業**（農業共済事業と農業経営収入保険事業）を組合員のニーズに応じ、構成の両事業一体に推進、農業生産の場を通し農業者の負託に応え得るよう活動してきた。

活動は、当該制度の仕組と相違点、両事業の合理的補填の能力を含む説明推進が主であり、併せて国の基幹的セーフティネットである両事業の掛金国庫負担についても民間保険と違う、その有利性を説明、当該保険・両事業の啓発活動を展開した。

#### 活動の1 農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕加入推進の強化

I 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、特に農作物共済（水稻・麦）並びに園芸施設共済について、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

(1) 農作物：水稻共済は、地域の再生協議会と協力して使用する「営農計画書兼水稻共済細目書異動申告票」の提出・引受（意思確認）の基本態勢から令和元年度より任意加入となり加入と勧誘の周知が徹底せず、4月当初の加入推進状況は極めて厳しい状況であった。

最終実績と比較する4月末時点の加入率進捗の状況等

9,543 戸 / 16,092 戸 (59.3%) 8,720 ha / 15,332 ha (56.9%)

4月実績を受け、県再生協事務局並びに市町再生協議会と連携、既提出済み農家に対する推進督励活動を確認、以降申告書（水稻共済異動申告票）未提出者5,364戸について提出を促す訪問活動を実施、加えて既提出にあっても水稻共済加入意思不明の者（態度保留者、未記入者など）2,927戸について、NOSAI職員による直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。

結果、当初目標とした農業保険両事業での概算加入率（前年産に対する）は80%程度とし、概ね目標を達成する意思確認行動となった。

前年産と比較した水稻の最終加入率等

16,092 戸 / 22,271 戸 (72.3%) 15,332 ha / 19,553 ha (78.4%)

麦共済は、生産の主体が大規模生産者並びに法人組織に集約される中、農業保険（農業共済事業と農業経営収入保険事業）との一体の推進を展開、営農計画書等データを参考に当該対象者について、加入意思確認と推進を展開した結果、農業保険で4,637 haを達成、播種面積4,788 haに対するカバー率を96.8%している。耕作者全員の意思確認を実施している。

(2) 園芸施設共済は、令和3年度までに全国平均（大分県についても）の加入戸数を80%とする国の強い指導目標の中、対する方策である集団化推進（集団の結成）と集団の構成員に係る掛金等の割引措置を積極的に実施し、加入意思確認と事業推進を展開した。

結果、当該集団化（集団の結成）数では、65集団（1,117名を組織化し集団加入として取組む対象とした：集団数は全国第1位の水準）とし、改正制度の説明と併せ、戸別に入念な加入意思確認の機会を持った。

(3) 家畜共済は、飼養農家・組合員に対し、大幅改正された制度内容の确实周知に関する共済目的の適切な選択に向け、戸別の訪問推進・加入意思確認活動を确实に実施した。

結果、疾病傷害共済は加入対象者の求める補償額（疾病傷害事故に係る農家負担掛金等）と前（回）契約の比較を基に検討・検証し、共済金額の増加も見ている。但し、当初計画の検証不足（頭数及び共済金額の設定）を背景に引受頭数では一部減少している。

死亡廃用共済でも従前の共済目的区分の見直しと改正内容の周知、加えて飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、結果、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入が顕在化した。

この引受方式の検討提示は戸別の訪問推進・加入意思確認活動によるものであり、当初の計画内容（頭数及び共済金額の設定）と大きく乖離したが、引受頭数では約120%の増、共済金額に至っては、約200%の計画対比の増に結びついている。

何れも飼養農家・組合員のニーズに応じたキメ細かい説明推進の結果であり、現場サイドで十二分の意思確認がなされた証左である。

(4) 果樹共済は、農業保険として一体に進めながらも、農業経営収入保険事業（以下「収入保険事業」という。）の加入資格者には、リスクの担保範囲並びに補償力等も勘案し、収入保険への加入を優先するよう国も指示している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方向に沿い、有資格者 1,965 人に対し確認と推進活動を展開した。

なお、果樹共済加入資格者は県域に分散存在することから、当該意思確認（調査）活動を、NOSAI 職員、共済部長、JA 等生産部会役員（幹部責任者を推進に委嘱した者）により実施している。

結果、資格者 1,965 人全員に意思確認を行い、内 441 戸（内果樹共済加入 274 戸 収入保険累積契約 167 戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は 1,524 戸となっている。

(5) 畑作物共済は、水稻共済と同様に市町地域再生協議会と協力して使用の営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に 5 月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする農業者・組合員（作付予定者）596 戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施、結果、農業保険で 392 戸の加入を見ている。

面積は、収入保険事業と併せた加入で農林統計の播種面積 1,540 ha に対する農業保険の加入面積を 1,326 ha としており、例年並 90%水準を維持し、十二分の意思確認がなされた証左と考える。

II 収入保険事業は、通年の制度事業推進に併行、現場では農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業・収入保険事業の何れかで担保（どちらかを選択）できるよう諸策を提言、特に青申農業者には再三の加入意思の確認と契約推進を実施した。結果、制度事業と併行した実績は次のとおりとなっている。

〔農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積〕

水稻加入に占める収入保険面積： 2,537 ha / 15,332 ha (16.5%)

麦 加入に占める収入保険面積： 1,930 ha / 4,637 ha (41.6%)

大豆加入に占める収入保険面積： 508 ha / 1,326 ha (38.3%)

果樹加入に占める収入保険契約： 167 戸 / 441 戸 (37.9%)

制度事業推進と併行しない分も含め、収入保険事業は当県目標の 1,200 経営体の契約達成に向け、前年度と同様に青申農業者に係る NOSAI 保有データの活用と対する農業者への戸別訪問を継続展開、加えて JA 等関係機関職員の協力を得た推進についても通年に実施し、元年度契約数を 976 件（目標：1,200 件 契約達成率 81.3%）としている。

以上、農業保険の加入推進に係る国の指示〔農業者の80%以上に対し加入意思確認調査を実施すること〕に対し、組合は全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

## 活動の2 事業計画の确实達成

事業計画の确实達成に向けては、農業保険全体での普及啓発を行うことが肝であるとし、事業推進は制度事業・収入保険事業併行の活動、NOSAI職員はその個々責任部署にて併行活動に資する役割に応じ、執務能力を傾注した。

元年度本格化した改正制度の定着では、任意加入となる農作物共済：水稲、麦の長期かつ遠隔な加入督励、果樹共済加入農家の収入保険事業への誘導説明、家畜共済では現行引受に係る費用対効果、経営にリンクするニーズ検証を行い、かつ飼養農家・組合員とのリスクヘッジ（危険を回避する）協議により、「疾病傷害共済」並びに「死亡廃用共済」の制度価値を活かした選択推進を実施した。

この周知方策の重心を業務（地区）担当職員によるフットワークの効いた戸別訪問活動と基礎組織（共済部長等）を通じた啓発に置き、結果、重要推進時期では日々の推進実績の積み上げに通じ、事業計画達成の効果となっている。

また、広報紙を含めた多様な推進啓発資材の提供配布は改正制度のPR等として評価され、事業推進支援に評価されている。

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,766億円に対し、5,927億円を達成、その達成率を102.8%、共済金額の増額は161億円となっている。

なお、共済金額対前年伸長率は、99.4%となっており、全国13位の評価となっている

収入保険事業の当県目標1,200経営体は、契約達成数を976経営体（内個人858経営体 法人118経営体）とし、達成率81.3%で未達となった。

なお、収入保険事業の全国目標10万経営体に応じた、令和3年度までの当面の当県目標1,700経営体については、令和元年度時点の到達率を57.4%（976経営体 / 1,700経営体）とし、全国8位の評価となっている。

※ 令和元年度	全国平均	35.0% (34,979経営体 / 100,000経営体)
〃	大分県	57.4% ( 976経営体 / 1,700経営体)

## (2) 支所目標の達成

事業の推進にあつては支所間の競争原理を活用、かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

### ①農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：298 億円 実績共済金額：439 億円 達成率 147.3%

東 部	計画	39 億円	実績	52 億円	達成率 133.6%
中西部	計画	107 億円	実績	176 億円	達成率 163.8%
南 部	計画	79 億円	実績	106 億円	達成率 134.3%
北 部	計画	73 億円	実績	106 億円	達成率 144.3%

### ②農業共済事業〔制度事業 + 任意事業〕

計画共済金額：5,766 億円 実績共済金額：5,927 億円 達成率 102.8%

東 部	計画	817 億円	実績	837 億円	達成率 102.5%
中西部	計画	1,235 億円	実績	1,304 億円	達成率 105.6%
南 部	計画	2,564 億円	実績	2,604 億円	達成率 101.5%
北 部	計画	1,149 億円	実績	1,181 億円	達成率 102.8%

### ③収入保険事業

収入保険推進目標：1,200 経営体 実績契約：976 経営体 達成率 81.3%

東 部	目標契約	196	実績	178	達成率 90.8%
中西部	目標契約	310	実績	303	達成率 97.7%
南 部	目標契約	314	実績	221	達成率 70.4%
北 部	目標契約	380	実績	274	達成率 72.1%

## 活動の3 組合組織体制(態勢)強化に向けた活動(ガバナンス強化を含む。)

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置(定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など)を行い、NOSAIの安定的運営を確保した。

### (1) 管理職ガバナンス(統治・統括)の強化と効率化

管理機能の強化と監査機能の独立

管理(職)機能の効率化と決裁処理機構の迅速化を目的に既設30ポストの配置に対し、4ポスト減の26部署とした。

かつ内部監査を実施する内部監査に限り通常決裁ラインから独立した専

門部署の「監査室」を設置、機構の所属は役員統括部署とした。

監査室は、「内部監査を専門的に行う部署」、「組合事務処理機構の権限者（参事職）に制約を受けない部署」、「理事・監事に直結する指示命令と報告の体系」の部署とした。

## (2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

### ①適切な資産管理の検証

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

### ②適切な業務管理の検証

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

## (3) 機構改革

### ①本所 監査部の廃止と監査室の新設

### ②本所 経営企画部及び経営企画課の新設

経営企画部等部署は、組合運営（組合の安定的運営）に関するリスク対策並びにその方向性等を考察・調査し、対応を含めた諸事項を企図・立案する部署とした。

### ③本所事業部収入保険対策室を事業部収入保険課に名称変更

農業保険に位置する収入保険事業の拡大拡充を企図考察した組織拡充

### ④南部支所資産共済第一課と資産共済第二課の統合

資産共済関係事業の機構集約

### ⑤北部支所収穫共済第一課と収穫共済第二課の統合

収穫共済関係事業の機構集約

⑥南部支所家畜診療所並びに中西部支所玖珠家畜診療所の名称を南部家畜診療所（三重・竹田）並びに中西部家畜診療所に変更

併せて、南部家畜診療所（三重・竹田）並びに中西部家畜診療所業務運営に関する指揮・命令権限の一切を所在地支所長から本所事業部長に変更

(4) 令和元年度中期職員採用計画を見直し、令和4年度までの職員雇用を130名から更に減じる123名の雇用計画とした。

併せて当該水準を確保する一般職職員の採用を実施した。

(5) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

①内部監査の積極的実施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切な状況を監査、検証するため令和元年度内部監査方針（当該年度中に一部見直し）に添い本・支所（出張所を含む）7事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は37回となった。又役員統括部署（定期理事会及び理事会特別委員会コンプライアンス委員会・定期監事会）に対する適宜報告は、令和元年度内部監査方針の見直し、指摘状況と原因、改善等計画及び完了予定としている。

②事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア 事業実施マニュアルの励行

イ 管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕

ウ 管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示

エ 情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

(6) 損害防止事業の拡充実施

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、家畜、果樹、畑作物並びに園芸施設の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

ア 農作物共済 獣害対策費及びジャンボタニシ駆除の薬剤費助成

イ 家畜共済 飼養環境の改善を目的とした生菌製剤の助成措置と特定疾病に関する診療獣医師の個別指導

ウ 果樹共済 農薬の配布及び直接防除の実施並びに土壌分析調査に係る費用助成

エ 園芸施設共済 園芸施設の備用品助成並びに生産部会等単位の土壌診断分析

## (7) 事業勘定・業務勘定に関する健全性確保に向けた整理と検討の実施

①家畜共済事業勘定から家畜診療所運営に係る増益分を分離し、法定積立金：102,326,391円、特別積立金47,664,258円、総額149,990,649円を家畜診療所勘定会計に繰り入れ、家畜診療所運営に係る財務基盤の強化を図った。

②業務勘定に係る引当金事務機械化準備金について、現在検討の「Web型農業保険システム」に係る全国段階の構築費用を参考に、当該費用を根拠とする当県の推計負担額を算定、当該額を当面の所要額とする見直しを実施した。併せて所要額の合理的期間を令和4年度までとし、業務勘定に係る引当金引当計画を変更した。計画では当該準備金は現在額においても充足と判断、令和4年度まで新たな引当を凍結するとした。

### ③共済掛金等収納に関するリスク軽減に向けたコンビニ収納の実施

支所業務の効率化と職員等の取扱う掛金等現金収納リスクの軽減に向け、その推計総数9,900件（概数値：水稻等の現金及び組合員の口座振込約2,400件と任意の現金及び組合員の口座振込7,500件）の現金収納に対しコンビニ利用の収納サービスを開始した。10月以降の試験的实施のため任意共済等の掛金等並びに動物用医薬品代收納の範囲に留まったが、総件数は1,862件となった。

## (8) 建物共済の特定組合保有責任部分に係る再保険事業の構築と実施

建物総合共済の各県安定的事業運営を目的とした、全国農業共済組合連合会（NOSAI 全国連）を出再先とする再保険システムを構築し、令和2年4月以降事業が開始された。

この出再先再保険システムに要するNOSAI 全国連資本金：概算234億円の一部分として、当県負担額：3億8,005万円（任意全国連合会預け金）の拠出も実施された。

### ①上記出再保険担保の内容

ア 自然災害事故（地震を除く。）の内、JA全共連再共済責任割合30%を除く団体責任の内、年間を単位とする超過損害再保険方式により、その発動基準を1,650%（組合の比例責任10%）とする。

イ 地震事故の内、JA全共連再共済責任割合50%を除く団体責任の内、1事故を単位とした超過損害再保険方式により、その発動基準を金額被害率3.5%（組合の責任は設けない。）とする。



②出再先再保険システムに要する拠出金資本金（ソルベンシーマージン資金）は元本保証され、かつ NOSAI 全国連の事業剰余により返還される。

③当該再保険事業の開始は令和 2 年 4 月 1 日とした。

# 事業業務報告書

## ◎ 引受の概要

令和元年度は、農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の確実な周知と加入の意思確認を徹底し、農家・組合員ニーズに応じた両制度の一体的な普及・推進活動に取り組み、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、農家戸数が減少する中、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、43,895 百万円（計画対比 147.3%）となった。一方、任意共済においては、空き家の増加等により加入戸数が減少する中、増額推進や新規の加入推進を行い、事業実績 548,817 百万円（計画対比 100.4%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は 5,927 億円となり、5,766 億円の事業計画に対し 161 億円増（102.8%）、5,962 億円の前年実績に対し 35 億円の減（99.4%）となった。

全事業総共済金額	5,927 億円	計画対比	102.8%	161 億円増
		前年対比	99.4%	35 億円減
制度共済共済金額	439 億円	計画対比	147.3%	141 億円増
		前年対比	125.4%	89 億円増
任意共済共済金額	5,488 億円	計画対比	100.4%	20 億円増
		前年対比	97.8%	124 億円減

## 【農作物共済】

### 水 稲

水稻共済は、米の直接支払交付金の廃止及び高齢化等により、県全体の作付面積が減少しており、任意加入制への移行に加えて、収入保険への移行（2,537 ha）が大きな減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

引受戸数	15,473 戸	前年対比	68.7%	7,052 戸減
引受面積	12,795ha	計画対比	91.6%	1,178ha 減
		前年対比	65.4%	6,758ha 減

共済金額	77 億 4,616 万円	計画対比	91.9%	6 億 8,028 万円減
		前年対比	66.4%	39 億 1,151 万円減

## 麦

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、収入保険へ 1,930 ha 程度移行し、最終的に前年対比で 89.5%の引受となったが、面積、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受面積	2,707ha	計画対比	105.9%	151ha 増
		前年対比	89.5%	318ha 減
共済金額	5 億 4,070 万円	計画対比	101.5%	811 万円増
		前年対比	94.6%	3,078 万円減

## 【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済と病傷共済の分離を機に、死廃共済・病傷共済セット加入によるそれぞれのカウントにより頭数・共済金額が増加したことに加え、死廃共済事故除外方式加入の大半が付保割合 8 割で加入したことより共済金額が大幅に増加し事業計画を達成している。

引受頭数	181,411 頭	計画対比	119.7%	29,894 頭増
		前年対比	137.4%	49,401 頭増
共済金額	292 億 9,854 万円	計画対比	199.9%	146 億 4,321 万円増
		前年対比	184.9%	134 億 5,384 万円増

## 【果樹共済】

果樹共済は、新規推進を積極的に実施した結果、新規加入が 36 戸 (11.5 ha) となったが、加入者の廃業 27 戸 (11.6 ha)、収入保険への移行 12 戸 (12.4 ha) が減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

引受面積	115ha	計画対比	88.0%	15.8ha 減
		前年対比	82.4%	24.6ha 減
共済金額	1億7,318万円	計画対比	83.6%	3,403万円減
		前年対比	81.1%	4,025万円減

### 【畑作物共済】

畑作物共済は、県全体の作付面積が減少しており、収入保険への移行が508haとなった結果、前年に比べ面積で634ha減（56.3%）と大きく減少した。計画対比では、収入保険に移行する計画であった10法人が既存の大豆共済に加入したため、面積、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受面積	818ha	計画対比	109.5%	71ha 増
		前年対比	56.3%	634ha 減
共済金額	1億3,624万円	計画対比	109.1%	1,141万円増
		前年対比	55.3%	1億998万円減

### 【園芸施設共済】

園芸施設共済は、被覆物の経年減価残存率（2年目50%、3年目25%）適用に関する理解等の不足を要因に近年引受の苦戦が続いており、棟数が計画対比94.3%となった。しかしながら、新規大型ハウスの加入等により共済金額は計画対比102.5%を達成している。

引受棟数	6,238棟	計画対比	94.3%	376棟減
		前年対比	89.2%	759棟減
共済金額	60億5万円	計画対比	102.5%	1億4,437万円増
		前年対比	94.5%	3億4,674万円減

## 【建物共済】

建物共済は、空き家や取り壊し等の増加を要因とする未継続が多く発生しているが、組織推進（共済部長）と支所職員の個別推進の励行により、棟数、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受棟数	51,246 棟	計画対比	100.1%	58 棟増
		前年対比	97.4%	1,360 棟減
共済金額	5,382 億円	計画対比	100.4%	21 億 2 千万円増
		前年対比	97.7%	125 億 9 千万円減

## 【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等の担い手や大規模農家を重点的に推進するだけでなく、職員の個別推進により台数、共済金額ともに昨年実績は超えたものの、事業計画に及ばなかった。

引受台数	4,690 台	計画対比	95.9%	202 台減
		前年対比	100.9%	41 台増
共済金額	106 億円	計画対比	98.8%	1 億 2,508 万円減
		前年対比	101.8%	1 億 8,321 万円増

## ◎ 被害の概要

### 【農作物共済】

#### 水 稲

平年より 21 日遅い（統計記録で最も遅い）梅雨入りとなり、山間部を中心に移植不能が発生、8 月以降の台風 8 号、10 号、17 号では早期及び普通期米で倒伏・穂発芽の被害が発生した。

特に 9 月以降、虫害のトビイロウンカがヒノヒカリ等普通期を中心に広範に発生、県域において坪枯れ被害が多く登熟不良米が発生した。

なお、主食用米の移植不能については、その再生産を支援すべく共済金の仮渡し措置を 10 月に実施した。

一筆方式・全相殺方式引受の主食用米についても、年内 12 月に共済金の仮渡しを実施し、飼料用米及び地域インデックス方式は本年 3 月に支払を実施。結果、水稲では 1 億 8,779 万円の不足金を生じている。

主食米共済金支払戸数	2,839 戸	戸数被害率 18.8%	前年対比 239.2%
飼料米	73 戸	戸数被害率 21.0%	前年対比 162.2%
主食米支払共済金	2 億 2,718 万円	金額被害率 3.0%	前年対比 276.9%
飼料米	155 万円	金額被害率 3.0%	前年対比 116.5%

#### 麦（元年産）

12 月の降雨により一部圃場で発芽不能が発生。また、2 月から 3 月に平年より多い降雨があり湿害による生育不良が発生。更に、5 月のまとまった降雨により倒伏が発生した。しかし、全般的には被害が一部に留まったことから、軽微な被害状況となった。

結果、一筆方式及び災害収入方式とも通常災害となり、5,267 万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	44 戸	戸数被害率 10.1%	前年比 26.0%
支払共済金	351 万円	金額被害率 0.6%	前年比 12.9%

## 【家畜共済】

牛については、死廃事故・病傷事故ともにほぼ前年並みの発生となっているが、時価評価により支払共済金は増加している。

豚の死亡事故については、評価額の上昇により共済金は増加している。

収支については、責任準備金の影響で総額1億3,341万円の不足金を生じている。

(牛)	死廃事故支払頭数	2,639頭	前年比 96.7%	89頭減
	死廃事故支払共済金	4億2,539万円	前年比 102.2%	921万円増
	病傷事故共済金支払件数	35,501件	前年比 100.5%	166件増
	病傷事故支払共済金	3億8,087万円	前年比 100.5%	201万円増
(豚)	死亡事故支払頭数	11,032頭	前年比 104.8%	505頭増
	死亡事故支払共済金	7,061万円	前年比 115.9%	966万円増

## 【果樹】

総じて軽微な被害となったが、指定かんきつ（災害収入）、ぶどう（樹園地単位）は異常災害となった。果樹共済全体では362万円（前年対比25.9%）の共済金を支払い、279万円の剰余となっている。

### 平成31年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

収穫期以降、一部園地にて獣害被害が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率	2.6%	前年比 100.0%
支払共済金	5万円	金額被害率	0.1%	前年比 246.5%

### 平成31年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で無被害となった。

### 平成 31 年産指定かんきつ（災害収入方式）

平成 29 年 9 月に襲来した台風 18 号の豪雨により、ポンカンの一部園地が冠水し樹勢が弱まったため、大玉果が大量発生した。

セミノールについても、台風 18 号の豪雨により、樹体の流失や枯死が発生。また、土壌の流失により樹勢が弱まり収量の減収となった。更に収穫期前の 2 月中旬以降、鳥害による減収が発生、異常災害となった。

共済金支払戸数	3 戸	戸数被害率 14.3%	前年比 30.0%
支払共済金	80 万円	金額被害率 5.1%	前年比 41.2%

### 平成 31 年産ぶどう（樹園地単位方式）

ハウスデラウェアのハウス自動開閉装置の配線断線で自動開閉できず、高温障害により果実が枯れ 1 園地で収穫皆無となったほか、果実肥大期の降雨により果実の裂果、日照不足と夜温の高温により着色不良が発生。更に一部園地で獣害により減収し異常災害となった。

共済金支払戸数	5 戸	戸数被害率 55.6%	前年は無被害
支払共済金	155 万円	金額被害率 13.3%	前年は無被害

### 平成 31 年産なし（半相殺方式）

4 月上旬の降雨により黒星病、心腐れ症、ホウ素欠乏症が発生、6 月下旬の梅雨入り後の低温により水浸果が発生し減収したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	4 戸	戸数被害率 13.3%	前年比 50.0%
支払共済金	36 万円	金額被害率 0.7%	前年比 20.0%

### 平成 31 年産なし（全相殺方式）

一部園地で収穫期に鳥害及び獣害が発生し減収したが、被害は軽微で通常災害となった。

共済金支払戸数	2 戸	戸数被害率 10.5%	前年比 7.7%
支払共済金	41 万円	金額被害率 0.5%	前年比 4.2%



### 平成 31 年産なし（災害収入共済方式）

被害は軽微であり無被害となった。

### 平成 31 年産くり（半相殺方式）

果実肥大期の 7 月中旬以降の高温少雨を要因に果実の肥大が抑制され減収となったほか、一部園地で獣害が発生したが総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	2 戸	戸数被害率 1.4%	前年比 33.3%
支払共済金	2 万円	金額被害率 0.3%	前年比 38.5%

### 平成 31 年産キウイフルーツ（全相殺方式）

果実肥大期の 7 月から 8 月にかけての日照不足により小玉果が多く発生し減収したが、通常災害となった。

共済金支払戸数	2 戸	戸数被害率 14.3%	前年比 66.7%
支払共済金	44 万円	金額被害率 5.4%	前年比 75.0%

## 【畑作物共済】

### 平成 30 年産大豆

7 月 9 日から 8 月下旬まで高温少雨状態が続き、発芽不能耕地が平年より多く発生、水分不足から生育も抑制され大きな減収要因となった。

加えて、生育初期の新芽にシカ及びウサギの食害が発生。更に収穫期にイノシシやシカによる食害被害により中山間地域では被害深度を深めた。

このため 6 年連続の異常災害となり、結果 3,281 万円の共済金支払となり、128 万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	226 戸	戸数被害率 48.5%	前年比 94.6%
支払共済金	3,281 万円	金額被害率 13.3%	前年比 111.4%

## 【園芸施設共済】

8 月 6 日の台風 8 号（17 棟 942 万円）、9 月 22 日、23 日の台風 17 号（160 棟 1,250 万円）による風害により、総棟数 280 棟（対前年 80 棟増）、2,260 万円（対前年 1,146 万円増）の支払となったが、2,758 万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	280 棟	前年比 140.0%	80 棟増
支払共済金	2,260 万円	前年比 202.8%	1,146 万円増

### 【建物共済】

前年に比べ落雷事故は増加したものの、全焼 5 棟の支払共済金（1,890 万円）が少額であったことにより、2 億 1,066 万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	175 棟	前年比 156.3%	63 棟増
支払共済金	5,002 万円	前年比 48.5%	5,314 万円減

### 【農機具共済】

接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多いものの、総支払台数は前年と比べ減少した。収支については、全損事故 2 台（共済金 1,302 万円）の発生により前年と比べ支払共済金が増加したが、他の事故で大きな支払が無かったため 1,802 万円の剰余となっている。

共済金支払台数	122 台	前年比 91.7%	11 台減
支払共済金	2,930 万円	前年比 144.9%	908 万円増

## ◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施し、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、呼吸器疾患）の予防に向け竹田家畜診療所管内で、個体 179 頭を検査対象とし、内 21 頭に疾病改善処置を実施した。

また一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の消毒薬の配付を併せて実施した。

# 事業報告書

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

## (1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)		
元 年 産	水 稲	全相殺	人	a	円	円	円	円	
			9割	62	9,907.0	19,311,552	397,188	(納) 126,773	270,415
			8割	0	0.0	0	0	(納) 0	0
		一筆	7割	10	1,330.9	678,120	5,590	(納) 3,677	1,913
			7割	15,102	1,205,576.3	7,592,454,960	61,361,058	(納) 21,506,416	39,854,642
		地域 インデ	6割	0	0.0	0	0	(納) 0	0
			5割	224	52,327.5	74,741,237	306,801	(納) 95,829	210,972
		計	9割	29	3,895.7	33,482,976	145,612	(納) 73,209	72,403
			8割	0	0.0	0	0	(納) 0	0
			7割	46	6,464.6	25,495,872	2,462	(交) 2,275	4,737
	計		15,473	1,279,502.0	7,746,164,717	62,218,711	(納) 21,803,629	40,415,082	
	麦	災害収入方式	363	281,933.7	558,481,286	32,171,646	(交) 23,171,691	55,343,337	
		一筆	71	20,551.1	12,995,912	480,329	(交) 363,661	843,990	
		計	434	302,484.8	571,477,198	32,651,975	(交) 23,535,352	56,187,327	
合 計		延 15,907 実 15,496	1,581,986.8	8,317,641,915	94,870,686	/	96,602,409		
2 年 産	麦	災害収入方式	310	240,483.5	510,063,713	28,520,148	(交) 20,547,736	49,067,884	
		一筆	81	30,232.9	30,636,858	1,166,911	(交) 914,971	2,081,882	
	計	391	270,716.4	540,700,571	29,687,059	(交) 21,462,707	51,149,766		

(被 害)

共済目的	被害 組合員数	共済金	共済金 共済金額		
水 稲	人	円	%		
	全相殺	9割	26	1,224,276	6.3
		8割	0	0	0.0
		7割	0	0	0.0
	一筆	7割	2,851	226,259,406	3.0
		6割	0	0	0.0
	地域 インデ	5割	22	491,556	0.7
		9割	12	670,848	2.0
	計	8割	0	0	0.0
		7割	1	80,736	0.3
計		2,912	228,726,822	3.0	
麦 (元 年 産)	災害収入	41	3,441,938	0.6	
	一筆	3	72,543	0.6	
	計	44	3,514,481	0.6	
合 計		延 2,956	232,241,303	2.8	

(支 払)

共済目的		支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
水 稲	全相殺	令和元年10月21日 ～ 令和2年3月23日	円 1,224,276	円	円	円	円	円	%
	一 筆	令和2年3月23日	226,750,962	518,450	40,415,082	187,793,290			100.0
	地域インデ	令和2年3月23日	751,584						
	計		228,726,822	518,450	40,415,082	187,793,290	0	0	100.0
麦	災害収入	令和元年12月23日	3,441,938	0					
	一 筆	令和元年9月20日	72,543	0	3,514,481	0			100.0
	計		3,514,481	0	3,514,481	0	0	0	100.0
合 計			232,241,303	518,450	43,929,563	187,793,290	0	0	100.0

(2) 家畜共済関係

(引 受)

①農業災害補償法（旧法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

年度	項目 区分	有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数		共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金		
					事業計 画頭数	%				共済掛金（甲）	共済掛金（乙）	
		頭	頭	頭		%	円	円	円	円	円	
元年度	成乳牛	10,022		5			1,152,009					
	育成乳牛	1,244						38,707	(交)	534	27,692	11,549
	乳用子牛等	700										
	肥育用成牛	14,185										
	肥育用子牛	410										
	その他の肉 用成牛	16,210		14			7,298,400	51,283	(交)	2,808	24,353	29,738
	その他の肉 用子牛等	19,186										
	一般馬	36										
	種豚	12,521										
	肉豚	107,226										
	乳用種種雄牛	0										
	肉用種種雄牛	23										
	種雄馬											
	計		181,763	0	19			8,450,409	89,990	(交)	3,342	52,045

②農業保険法（新法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

年度	項目 区分	有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数		共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金			
					事業計 画頭数	%							
		頭	頭	頭		%	円	円	円	円			
元年度	死産共済	搾乳牛	10,022	9,168	10,228	111.6%	3,322,628,830	/	/	/			
		繁殖用雌牛	16,210	16,158	15,608	96.6%	4,558,095,083						
		育成乳牛	1,244	924	3,438	372.1%	1,224,921,630						
		〃子牛等	700	520	89	17.1%	14,322,640						
		育成・肥育牛	14,595	11,398	45,358	397.9%	17,650,200,804						
		〃子牛等	19,186	14,983	7,597	50.7%	1,203,742,834						
		繁殖用雌馬	3	0	3		720,000						
		育成・肥育馬	33		3		2,702,400						
		種豚	12,521	4,827	6,206	128.6%	224,007,200						
		肉豚	107,226	48,939	51,523	105.3%	572,135,200						
		種雄牛	23	18	30	166.7%	24,349,600						
		種雄馬											
		計	181,763	106,935	140,083	131.0%	28,797,826,221				255,960,361	(交 234,481,321)	490,441,682
		疾病病傷共済	乳用牛	11,226	7,611	5,767	75.8%				85,724,570		
	〃子牛		560	137	83	60.6%	768,915						
	肉用牛		30,805	27,371	31,137	113.8%	372,881,645						
	〃子牛		15,349	9,447	4,307	45.6%	32,462,914						
	一般馬		36	0	6		100,000						
	種豚		12,521	0	0								
	種雄牛		23	16	9	56.3%	323,188						
種雄馬													
計	70,520	44,582	41,309	92.7%	492,261,232	133,369,821	(交 133,396,169)	266,765,990					
合計	252,283	151,517	181,392	119.7%	29,290,087,453	389,330,182	(交 367,877,490)	757,207,672					

## (事 故)

## ①農業災害補償法（旧法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

項目 区分	死 廃 事 故			支払共済金 円	病 傷 事 故		支払共済金 合計 円
	頭 数				件数	支払共済金 円	
	死亡	廃用	計				
成 乳 牛	82	118	200	33,076,641	2,248	26,431,993	59,508,634
育 成 乳 牛	3	1	4	587,570	176	1,685,464	2,273,034
乳 用 子 牛 等	10	0	10	599,952	125	1,494,699	2,094,651
肥 育 用 成 牛	15	9	24	4,843,734	975	11,809,089	16,652,823
肥 育 用 子 牛	8	1	9	1,546,739	246	3,351,960	4,898,699
その他の肉用 成 牛	72	50	122	31,507,255	4,095	42,221,603	73,728,858
その他の肉用 子 牛 等	312	20	332	35,767,431	5,051	54,900,336	90,667,767
一 般 馬	0	0	0	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0	0	0	0
肉 豚	4,583	0	4,583	21,208,049			21,208,049
乳用種雄牛	0	0	0	0	0	0	0
肉用種雄牛	1	1	2	625,600	1	3,730	629,330
計	5,086	200	5,286	129,762,971	12,917	141,898,874	271,661,845

## ②農業保険法（新法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

項目 区分	死 廃 事 故			支払共済金 円
	頭 数			
	死亡	廃用	計	
搾 乳 牛	236	494	730	123,794,547
繁殖用雌牛	144	120	264	66,350,645
育 成 乳 牛	29	4	33	4,582,882
（子牛等）	(16)	(1)	(17)	
育成・肥育牛	834	74	908	121,831,627
（子牛等）	(679)	(13)	(692)	
繁殖用雌馬	0	0	0	0
育成・肥育馬	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	6,449	0	6,449	49,398,660
種 雄 牛	0	1	1	272,000
種 雄 馬	0	0	0	0
計	7,692	693	8,385	366,230,361

項目 区分	病 傷 事 故	
	件数	支払共済金 円
乳 用 牛	3,857	46,493,558
肉 用 牛	18,724	192,442,042
一 般 馬	3	38,900
種 豚	0	0
種 雄 牛	0	0
種 雄 馬	0	0
計	22,584	238,974,500

## (損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 179	円 1,039,120	
一般損害防止	健康検査			
	予防衛生措置	140,083	10,121,219	
	飼養管理指導			

## (診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 3	頭 40,658	頭 27,831	頭 1,740	頭 2,538	頭	頭 179	円 1,039,120	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
		人	a	円	円	円	円
30 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 56 実 37	3,220.6	26,608,000	546,850	(納) 51,849	495,001
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 37 実 25	1,144.8	9,537,000	61,634	(納) 9,393	52,241
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 計	延 93 実 62	4,365.4	36,145,000	608,484		547,242
	指定かんきつ 災害収入	延 18 実 18	463.8	11,077,000	248,876	(交) 139,207	388,083
	ぶどう 樹園地	延 13 実 9	359.1	11,626,000	410,798	(交) 117,817	528,615
	なし 半相殺	延 73 実 30	2,060.4	51,310,000	1,511,625	(納) 12,319	1,499,306
	なし 全相殺	延 57 実 19	2,383.5	83,784,000	1,742,801	(納) 142,369	1,600,432
	なし 災害収入	延 1 実 1	100.1	4,775,000	98,843	0	98,843
	なし 計	延 131 実 50	4,544.0	139,869,000	3,353,269		3,198,581
	くり 半相殺	延 143 実 143	3,911.2	6,455,000	220,920	(納) 40,535	180,385
	キウイフルーツ 全相殺	延 14 実 14	359.4	8,262,000	485,077	(納) 57,739	427,338
	合 計	延 412 実 296	14,002.9	213,434,000	5,327,424		5,270,244



年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
元 年 度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 68 実 44	a 3,059.6	円 28,630,000	円 398,846	円 (納) 57,816	円 341,030
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 29 実 19	794.3	6,996,000	50,212	(交) 24,909	75,121
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 計	延 97 実 63	3,853.9	35,626,000	449,058		416,151
	指定かんきつ 災害収入	延 12 実 12	319.8	9,185,000	250,092	(交) 128,871	378,963
	ぶどう 樹園地	延 12 実 8	333.8	12,824,000	304,216	(交) 185,767	489,983
	なし 半相殺	延 53 実 22	1,580.8	39,764,000	1,183,549	(交) 111,281	1,294,830
	なし 全相殺	延 42 実 14	1,657.6	61,967,000	1,527,148	(交) 107,317	1,634,465
	なし 災害収入	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0
	なし 計	延 95 実 36	3,238.4	101,731,000	2,710,697		2,929,295
	くり 半相殺	延 142 実 142	3,441.7	6,837,000	266,503	(納) 37,201	229,302
	キウイフルーツ 全相殺	延 13 実 13	357.0	6,980,000	391,844	(納) 40,044	351,800
	合 計	延 371 実 274	11,544.6	173,183,000	4,372,410		4,795,494

## (被 害)

年度	果樹区分	被害組合員数	共済金	共済金		
				共済金額	共済金額	
元 年 度	半相殺 (31年産) くり	延	2	22,120	%	0.3
		実	2			
	半相殺 (31年産) なし	延	4	355,560		0.7
		実	4			
	樹園地単位 (31年産) ぶどう	延	5	1,549,060		13.3
		実	5			
	災害収入 (31年産) 指定かん きつ	延	3	796,567		5.1
		実	3			
	半相殺 (31年産) うん しゅうみかん	延	1	54,880		0.1
		実	1			
特定危険 (31年産) うん しゅうみかん	延	0	0		0.0	
	実	0				
全相殺 (31年産) なし	延	2	405,740		0.5	
	実	2				
全相殺 (31年産) キウイ	延	2	442,880		5.4	
	実	2				
災害収入 (31年産) なし	延	0	0		0.0	
	実	0				
計	延	19	3,626,807		-	
	実	19				

## (支 払)

年度	果樹区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金		
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立 金充当額	その他	共済金	共済金	
元 年 度	半相殺 (31年産) くり	令和元年12月25日	22,120	円	円	円	円	円	円	円	%
				0	22,120					100.0	
	半相殺 (31年産) なし	令和元年12月25日	355,560	355,560	0	355,560					100.0
	樹園地単位 (31年産) ぶどう	令和元年12月25日	1,549,060	1,549,060	850,057	528,615	170,388				100.0
	災害収入 (31年産) 指定かん きつ	令和元年7月30日	796,567	796,567	102,595	544,077			149,895		100.0
半相殺 (31年産) うん しゅうみかん	令和2年3月13日	54,880	54,880	0	54,880					100.0	
全相殺 (31年産) なし	令和2年3月13日	405,740	405,740	0	405,740					100.0	
全相殺 (31年産) キウイ	令和2年3月13日	442,880	442,880	0	427,338	15,542				100.0	
計		3,626,807	3,626,807	952,652	2,338,330	185,930	0	149,895			

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)	
	畑作物区分								
30年度	普通大豆	半相殺	人	a	円	円	円	円	
		全相殺	365	127,712.4	223,729,463	15,221,591			
		一筆	82	13,689.8	10,249,265	582,380			
		計	447	141,402.2	233,978,728	15,803,971			
	黒大豆	半相殺							
		全相殺	14	2,981.9	9,738,450	372,893			
		一筆	5	843.6	2,497,500	72,744			
		計	19	3,825.5	12,235,950	445,637			
	合計		延 466	145,227.7	246,214,678	16,249,608	(交) 6,808,299	23,057,907	
			実 466						
	元年度	普通大豆	半相殺						
			全相殺	207	71,354.1	121,312,618	8,360,223		
一筆			46	7,931.2	8,982,322	539,135			
地域インデ			1	520.6	417,728	3,876			
計			254	79,805.9	130,712,668	8,903,234			
黒大豆		半相殺							
		全相殺	7	1,227.4	3,620,700	411,470			
		一筆	4	777.2	1,905,300	131,547			
		計	11	2,004.6	5,526,000	543,017			
合計		延 265	81,810.5	136,238,668	9,446,251	(交) 5,120,333	14,566,584		
		実 265							

(被 害)

項目		被害組合員数	共済金	共 済 金 —— 共済金額
畑作物区分				
普通大豆 (30年産)	半相殺	人	円	%
	全相殺	170	27,546,296	12.3
	一筆	42	1,301,721	12.7
	計	212	28,848,017	12.3
黒大豆 (30年産)	半相殺			
	全相殺	11	3,177,900	32.6
	一筆	3	785,250	31.4
	計	14	3,963,150	32.4
合計		延 226	32,811,167	13.3
		実 226		

## (支 払)

項目 畑作物区分		支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
普通大豆 (30年産)	半相殺	令和元年5月31日	円	円	円	円	円	円	%
	全相殺		27,546,296						
	一 筆		1,301,721						
	計		28,848,017						
黒大豆 (30年産)	半相殺	令和元年5月31日							
	全相殺		3,177,900						
	一 筆		785,250						
	計		3,963,150						
合 計			32,811,167	8,475,787	23,057,907	0	0	1,277,473	100.0

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	被 害		設置面積 ㎡	共済価額 千円	共済金額 千円	徴収 共済掛金 (A) 円	交付金又は 納入保険料 (B) 円	手持共済掛金 (A) ± (B) 円
	組合員数 人	引受 棟数 棟						
ガラスⅡ類	31	76	93,718	1,336,896	1,069,428	471,000	189,636	660,636
プラスチック ハウスⅡ類	780	3,680	990,254	1,684,244	1,334,548	18,122,354	5,667,157	23,789,511
プラスチック ハウスⅢ類	62	119	125,055	273,550	217,208	1,549,846	657,412	2,207,258
プラスチック ハウスⅣ類 (甲)	191	360	401,341	1,834,830	1,450,906	4,856,560	2,531,354	7,387,914
プラスチック ハウスⅣ類 (乙)	45	76	77,988	714,466	571,507	686,566	210,679	897,245
プラスチック ハウスⅤ類	27	53	96,752	1,126,980	901,535	952,501	358,611	1,311,112
プラスチック ハウスⅥ類	261	1,874	449,120	573,049	454,922	6,759,366	1,389,263	8,148,629
プラスチック ハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,397	6,238	2,234,228	7,544,015	6,000,054	33,398,193	11,004,112	44,402,305

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額 円	共 済 金						共済金 円	共済金額 %	
	組合員数 人	棟数 棟	附帯 施設数 基		特定園芸施設 円	本体復旧 円	附帯施設 円	附帯復旧 円	施設内 農作物 円	撤去費用 円			合 計 円
ガラスⅡ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
プラスチック ハウスⅡ類	94	146	3	20,472,938	7,807,231	16,210	8,503,225	7,378	0	16,334,044	16,334,044	1.22	
プラスチック ハウスⅢ類	16	22	0	3,121,316	2,496,862	0	0	0	0	2,496,862	2,496,862	1.15	
プラスチック ハウスⅣ類 (甲)	26	31	1	2,291,679	1,748,511	0	65,172	0	0	1,813,683	1,813,683	0.13	
プラスチック ハウスⅣ類 (乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
プラスチック ハウスⅤ類	2	2	0	870,345	696,275	0	0	0	0	696,275	696,275	0.08	
プラスチック ハウスⅥ類	26	42	0	1,583,152	1,263,506	0	0	0	0	1,263,506	1,263,506	0.28	
プラスチック ハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
計	164	243	4	28,339,430	14,012,385	16,210	8,568,397	7,378	0	0	22,604,370	22,604,370	0.38

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金 %
	保険金 円	手持掛金 充当額 円	法定積立金 充当額 円	特別積立金 充当額 円	その他 円	
22,604,370	5,327,797	17,276,573				100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟(台) 当たり 平均共済金額	任意保険料	保険手数料
				純共済掛金	賦課金			
			万円	円	円	万円	円	円
建物	総合	棟 5,102	4,982,650	114,599,796	36,890,838	977	56,858,179	11,285,348
	火災	46,144	48,840,209	258,727,822	211,096,515	1,058	140,940,342	56,994,242
計		51,246	53,822,859	373,327,618	247,987,353	1,050	197,798,521	68,279,590
農機具	総合	台 2,794	766,932	45,953,344	7,613,008	274		
	火災	1,896	291,891	2,302,895	869,343	154		
計		4,690	1,058,823	48,256,239	8,482,351	226	0	0
合計			54,881,682	421,583,857	256,469,704		197,798,521	68,279,590

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金(ロ)		任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
				火災	風水害等			
			万円	円	円	円	%	
建物	総合	棟 75	75,851	2,636,608	10,335,626	3,964,016	0.3	
	火災	100	177,412	24,083,834	12,965,550	11,114,784	1.4	
計		175	253,263	26,720,442	23,301,176	15,078,800	1.1	
農機具	総合	台 120	43,363	78,450	29,062,187	0	6.7	
	火災	2	600	0	159,440	0	2.7	
計		122	43,963	78,450	29,221,627	0	6.7	
合計			297,226	26,798,892	52,522,803	15,078,800	2.7	

## (原因別事故発生状況)

## 建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
火 災	15	14,295	26,720,442	8,016,128	18.7	
落 雷	90	166,087	13,398,896	4,019,641	0.8	
自然災害	59	58,421	8,346,974	2,504,064	1.4	台風・大雨等
地 震	3	3,600	1,153,760	418,506	3.2	
その他	8	10,860	401,546	120,461	0.4	車両の飛び込み 盗難毀損等
計	175	253,263	50,021,618	15,078,800	2.0	

## 農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	台	万円	円	円	%	
衝 突	1	315	1,725,586	0	54.8	
接 触	103	35,475	11,035,141	0	3.1	
墜 落	1	650	5,298,840	0	81.5	
転 覆	3	1,346	8,378,601	0	62.2	
火 災	1	400	78,450	0	2.0	
物体の落下・飛来	5	1,797	611,863	0	3.4	
獣 害	3	1,355	214,966	0	1.6	
異物の巻き込み	5	2,625	1,956,630	0	7.5	
計	122	43,963	29,300,077	0	6.7	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
<b>平成31年4月1日</b>	辞令交付及び訓示式（本所）
2日	支所別組合長訓示（～3日）
9日	支所別役員協議会（支所別：～10日）
16日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
19日	平成31年度第1回全国参事会議（東京都：協会）
26日	第1回監事会（本所） 第1回理事会（本所）
<b>令和元年5月9日</b>	農業保険の推進に関するヒアリング（東京都：農林水産省）
15日	平成30年度定期〔決算〕監査（南部支所）～29日まで（延べ5日間）
16日	令和元年度組合表彰選考委員会（本所）
17日	平成30年度定期〔決算〕監査（東部・北部支所） 理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
21日	平成30年度定期〔決算〕監査（中西部支所） 損害評価会 畑作物共済部会（本所）
23日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
28日	平成30年度定期〔決算〕監査（本所）～29日まで
29日	平成30年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
<b>6月5日</b>	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
7日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
11日	第2回理事会（本所）
17日	農業保険の推進に関する農林水産省との協議～18日まで（大分市）
25日	令和元年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 令和元年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会）
27日	第6回通常総代会（大分市：ホルトホール大分）
<b>7月10日</b>	令和元年度第2回全国参事会議（東京都：協会）
17日	NOSAI理事研修会～19日まで（東京都：協会）
<b>8月1日</b>	常例検査（現物検査）全事業所
27日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
29日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
30日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
<b>9月4日</b>	NOSAI全国連 第6回臨時総会、第2回全国会長等会議（東京都：協会）
10日	第3回理事会（本所） 第2回監事会（本所） 令和元年度農業共済功績者表彰選考委員会（本所）
25日	役員先進地研修～27日まで（茨城県西組合他：茨城県）



年 月 日	処 理 事 項
<b>10月11日</b>	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所） 理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
15日	定期〔中間〕監査（中西部支所）～31日まで（延べ5日間） 農林水産省収入保険に関する現地推進～16日まで 農業保険加入推進戦略会議（農林水産省、九州農政局、県庁、大分県農業会議、JA、OSK：本所）
20日	職員採用一次試験 大学・高校卒業の部（本所）
21日	定期〔中間〕監査（東部・北部支所）
23日	定期〔中間〕監査（南部支所）
24日	令和元年度 県常例検査（東部・北部支所）～30日まで（全事業所）
25日	定期〔中間〕監査（本所） 令和元年度 県常例検査（中西部・北部支所）
28日	令和元年度 県常例検査（南部支所・本所） 理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
29日	令和元年度 県常例検査（本所）
30日	令和元年度 県常例検査 講評（本所）
31日	定期〔中間〕監査講評（本所）
<b>11月3日</b>	職員採用一次試験 社会人経験者の部（本所）
8日	第4回理事会（本所）
17日	職員採用二次試験 大学・高校卒業の部（本所）
20日	令和元年度第1回臨時総代会（本所）
26日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
29日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
<b>12月1日</b>	職員採用二次試験 社会人経験者の部（本所）
3日	NOSAI 全国事業推進大会（東京都 メルパルクホール）
17日	第5回理事会（本所）
18日	損害評価会 農作物共済部会（本所）
25日	日田・玖珠畜産関係者の中西部診療所獣医師確保の要請（本所）
27日	仕事納め式（本所）
<b>令和2年1月6日</b>	仕事始め式（本所）
9日	水稻共済並びに園芸施設共済に関する農林水産省テレビ会議（本所）
20日	収入保険に関する農林水産省テレビ会議（本所）
21日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
30日	第6回理事会（本所）
<b>2月19日</b>	令和元年度第3回全国参事会議（東京都：協会）
26日	第7回理事会（本所）
<b>3月12日</b>	令和元年度第2回臨時総代会（大分市：ホルトホール大分）
18日	会計検査院実地検査（本所）

年 月 日	処 理 事 項
<b>3月23日</b> 24日 26日 27日 31日	令和元年度コンプライアンス改善委員会（本所） 全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（東京都：協会） 理事会特別委員会 組織運営委員会（本所） 理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所） 辞令交付及び退任式（本所）

## イ 総 代 会

(ア) 通常総代会

(令和元年 6 月 27 日)

総代会日現在総代数 (A)	139 名	出席率
本人出席 (B)	73 名	(B) / (A) 52.5%
代理出席	0 名	
書面出席	63 名	
出席者数 (C)	136 名	(C) / (A) 97.8%

### 重要な議事及び議決事項

- 第 1 号議案 平成 30 年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
- 第 2 号議案 令和元年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 令和元年度事務費賦課金の単価及び総額について
- 第 4 号議案 令和元年度役員等の報酬について
- 第 5 号議案 特別積立金の取崩しについて
- 第 6 号議案 家畜共済勘定の不足金填補準備金及び特別積立金の家畜診療所勘定への繰入について
- 第 7 号議案 事業規程の一部改正について
- 第 8 号議案 果樹共済に係る危険段階別共済掛金率の再設定について
- 第 9 号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画について
- 第 10 号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る農業共済事業のニーズ調査について
- 第 11 号議案 建物総合共済の連合会等保有責任部分の一部を全国連合会の保険に付すこと及びこれに伴う基本契約書の変更について
- 第 12 号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について
- 第 13 号議案 損害評価会委員の補欠選任について

### 附 帯 決 議

- 報告事項 1 農業保険の加入推進について

(イ) 第1回 臨時総代会

(令和元年 11 月 20 日)

総代会日現在総代数 (A)	131 名	出席率
本人出席 (B)	21 名	(B) / (A) 16.0%
代理出席	0 名	
書面出席	110 名	
出席者数 (C)	131 名	(C) / (A) 100.0%

**重要な議事及び議決事項**

第 1 号 議 案 家畜共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

第 2 号 議 案 組合家畜診療所運営規則の一部改正について

附 帯 決 議

(ウ) 第2回 臨時総代会

(令和 2 年 3 月 12 日)

総代会日現在総代数 (A)	131 名	出席率
本人出席 (B)	15 名	(B) / (A) 11.5%
代理出席	0 名	
書面出席	116 名	
出席者数 (C)	131 名	(C) / (A) 100.0%

**重要な議事及び議決事項**

第 1 号 議 案 定款及び総代選挙規程の一部改正について

第 2 号 議 案 事業規程の一部改正について

第 3 号 議 案 令和 2 年度事務費賦課金の額及び徴収方法について

附 帯 決 議

ウ 理事会

	開催日	在籍 理事数	本人 出席数	書面 出席数	本人 出席率	出席率 (書面含む)
1	平成31年4月26日	16人	14人	2人	87.5%	100%
2	令和元年6月11日	16人	15人	1人	93.8%	100%
3	9月10日	16人	16人	0人	100.0%	100%
4	11月8日	16人	13人	3人	81.3%	100%
5	12月17日	16人	15人	1人	93.8%	100%
6	令和2年1月30日	16人	15人	1人	93.8%	100%
7	2月26日	16人	13人	3人	81.3%	100%